

“属性認証”サービスの実現

平成16年6月18日

日本認証サービス株式会社

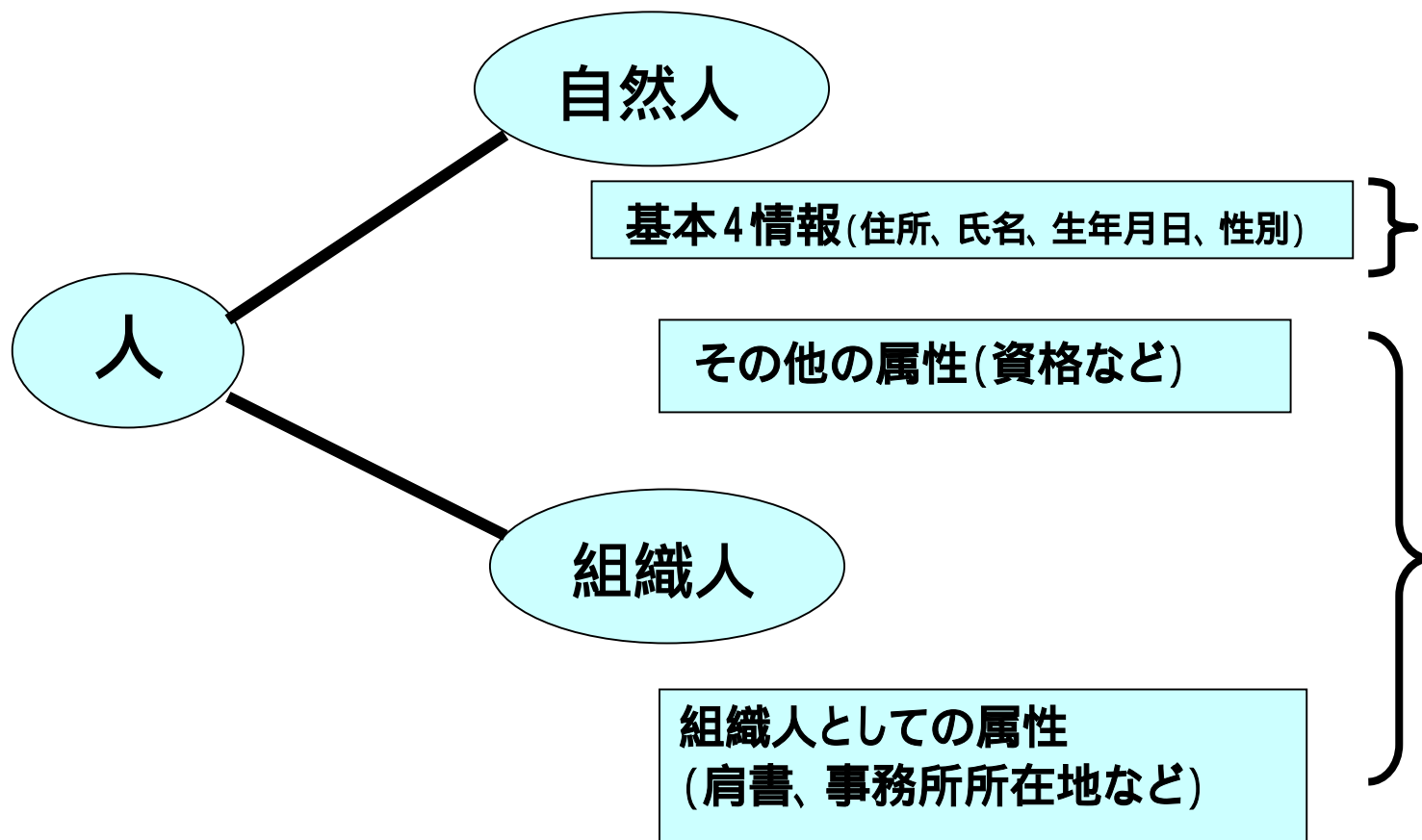
代表取締役社長 栗原 達雄

(1) 要旨

実際の社会的・経済的活動においては、住所・氏名だけで仕事をするのではなく、会社の役職、弁護士などの資格のような属性で行う事が多い。

電子証明書にもこれを反映するため、当社は、その属性が入った属性型証明書の販売を開始しました。
(名称: Accredited Signパブリックサービス)

(2) 個人認証(存在認証)から属性認証への拡がり



人が社会活動、経済活動をする時には、**だけでなく** の情報も使われる。属性認証への強いニーズは、潜在的にある。

(4) 属性型証明書のプロフィール

組織人としての属性を証明する。

基本項目

+

組織人としての属性

住所(ローマ字)

氏名(ローマ字)

法人名(日本語)

代表者氏名(日本語)

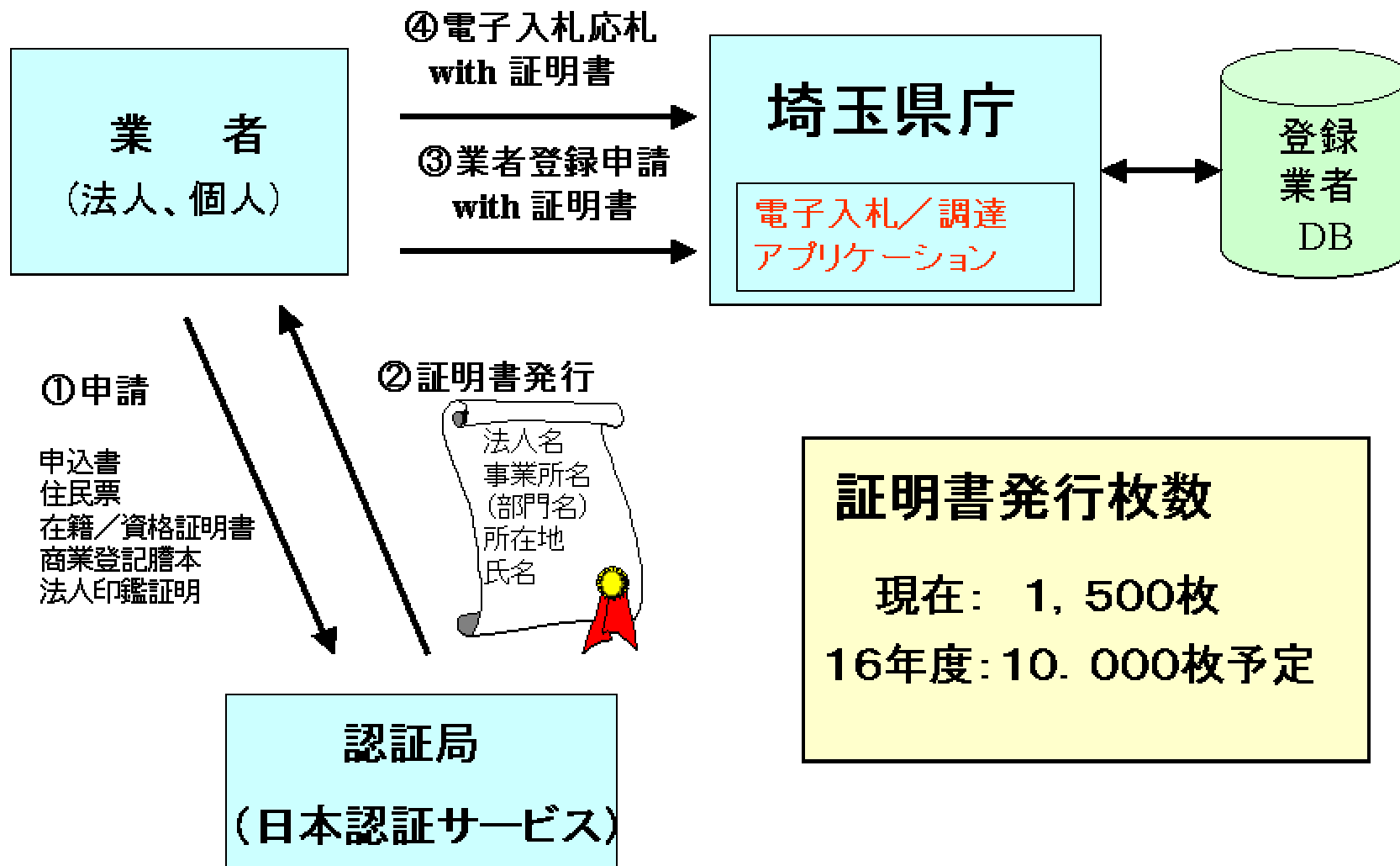
利用者氏名(日本語)

部門名(日本語)

役職名(日本語)

事務所所在地(日本語) など

(5) 証明書利用のイメージ



証明書発行枚数

現在: 1,500枚

16年度: 10,000枚予定

属性認証のポイント

認証の担保性

- ・属性付与権限者あるいはそれに準ずる者の証明

失効情報のタイムリーな反映

- ・異動、資格喪失、本人死亡などの理由による失効情報を証明書の実用上の信頼性を損なうことなくタイムリーな反映をする仕組み

属性認証の業界標準の確立

- ・証明書の標準化による電子申請などのシステム構築の負担軽減

属性認証の標準化

だれが標準化するか。

- ・官公庁主導
- ・業界団体の確立

標準化内容の検討

- ・署名法との関連
- ・既存証明書との調整

標準化のスケジュール

- ・必要性は、即時